ふりがな　　ふくだ　やすお

氏 名　　**福田　泰雄**

1. 学歴

1976 年　3 月　一橋大学経済学部卒業
1976 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1978 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1978 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1981 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得
1981 年　6 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
2003 年　3 月　京都大学博士（経済学）取得

2. 職歴・研究歴

1982 年　4 月　関東学院大学経済学部非常勤講師（1985 年 3 月まで）
1985 年　4 月　一橋大学経済学部講師
1987 年　4 月　一橋大学経済学部助教授
1992 年　4 月　一橋大学経済学部教授
1992 年　4 月　レスター大学経済学部客員研究員（1994 年 3 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

経済思想入門，経済原論，経済体制論

（b）大学院

上級経済原論Ⅰ，Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では，資本主義経済の理解にとって基礎的かつ重要な論点を中心に，同じ経済問題を扱いながらも対立した異なる見解が存在することを示し，その上で私の見解を説明するという方式を採用している。その目的は，第一に，対立する見解を提示することで学生自身に考える機会を与え，第二に，学問の分野においても，時々の流行に流されることなく，絶えず既存の通説・権威に対し疑問・検討を加える姿勢を持つことの大切さを示すことにある。

学部ゼミナールでは，3 年次の夏学期はテキストを決め，輪読形式で報告をさせている。そこでの狙いは，卒論テーマについての素材提供，社会科学学術論文の基本的読解力訓練，具体的には体系的把握と中心論点摘出訓練，および論理的発表の訓練にある。冬学期以降は，各自個別テーマを選ばせ，卒論に向けた個人報告を行なってい

る。そこでは，自己の選択テーマへの分析的接近を行ないながら，また他のゼミナリステンの発表を理解し，自らの見識を広めることが期待されている。大学院ゼミナールの方針は学部ゼミナールと変わりはない。ただ，要求されるレベルが高い点で異なる。つまり，大学院ゼミナールでは，論文作成に対するゼミ内外での個別指導を通して，学界水準への理解レベルの引き上げ，さらには自己の論点提示による学界水準の突破が目標とされる。

4. 主な研究テーマ

(1)経済原論(A. Smith, D. Ricardo, K. Marx を中心とするポリティカル・エコノミー研究)

(2)土地・住宅政策(『土地の商品化と都市問題』同文舘出版，1993 年では，日本の住宅問題の根本原因が日本の都市計画の欠如にあることを証明)

(3)現代資本主義論(『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店，2002 年では，企業，企業間関係・下請け関係，政府の三つのレベルにおける資本と労働のパワーバランス分析による，日本における所得と富の分配決定構造の解明)

(4)グローバル資本主義論(市場経済のグローバル化＝巨大多国籍企業による corporate globalization として押さえ，その下での分配決定構造を研究)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済原論講義』(岡本正・松石勝彦編著)有斐閣，1982 年 11 月，第 14 章「土地所有と地代」，260-276 頁。

『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店，1986 年 2 月，第 6 章「交換過程と貨幣の必然性」，95-113 頁。

『現代市場経済とインフレーション』同文舘出版，1992 年。

『土地の商品化と都市問題』同文舘出版，1993 年。

『講座 現代居住 4 居住と法・政治・経済』(早川和男・横田清編)東京大学出版会，1996 年，第 5 章「居住の貧困と土地問題」，117-147 頁。

『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店，2002 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

＊「市場生産価格決定における『平均原理』と『限界原理』—競争の一般と特殊」『一橋論叢』第 84 巻第 1 号，1980 年 8 月，112-131 頁。

「競争による均衡化と不均衡化」『一橋研究』第 5 巻第 3 号，1980 年 12 月，34-49 頁。

「私的所有と競争による不均衡化—資本主義的商品経済に関する一考察」『世界経済評論』第 25 巻第 3 号，1981 年 3 月，80-88 頁。

＊「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』第 94 号，1982 年 1 月，20-37 頁。

「重化学工業化と二重構造」『一橋論叢』第 88 巻第 3 号，1982 年 9 月，90-111 頁。

「インフレーション論の一基本問題—通貨供給の受動性」『一橋論叢』第 91 巻第 6 号，1984 年 6 月，79-102 頁。

「価格カルテルとインフレーション—独占価格インフレーション論」『一橋論叢』第 93 巻第 5 号，1985 年 5 月，21-44 頁。

「相対的価値形態の内実—価値の実態と形態」『一橋論叢』第 96 巻第 2 号，1986 年 8 月，1-24 頁。

「商品形態の歴史的規定性について—物神性論の解明」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 28 号，1986 年 10 月，209-244 頁。

「インフレ理論の系譜とその限界」『一橋論叢』第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 40-68 頁。
「公債発行とインフレーション」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 29 号, 1988 年 4 月, 111-144 頁。
「地価高騰と投機」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 30 号, 1989 年 5 月, 243-312 頁。
「土地投機下の地価対策のあり方」『住宅問題研究』 Vol. 5, No. 4, 1989 年 12 月, 1-27 頁。
「イギリスの住宅政策」『住宅問題研究』Vol. 10, No. 2, 1994 年 6 月, 21-53 頁。
「日本型企業中心社会の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 38 号, 1997 年 3 月, 53-117 頁。
「日本的経営と労務管理」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 39 号, 1998 年 1 月, 47-103 頁。
「「財政構造改革」と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 41 号, 1999 年 10 月, 101-171 頁。
「独占的市場構造と規模別賃金格差」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 42 号, 2000 年 10 月, 157-220 頁。
「政・官・財の癒着と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 43 号, 2001 年 9 月, 115-170 頁。
＊「現代日本の階級と分配」『歴史と経済』第 179 号, 2003 年 4 月, 41-51 頁。
「グローバル資本主義分析のビジョン」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 41 号, 2004 年 3 月, 193-235 頁。
「WTO 体制と多国籍企業」『一橋大学研究年報 社会学研究』第 44 号, 2006 年 3 月, 231-280 頁。
「グローバリゼーションと労働」『人文・自然科学研究』第 1 号, 2007 年 3 月, 151-192 頁。
「WTO 体制とフード・セキュリティー」『人文・自然研究』第 2 号, 2008 年 3 月, 122-168 頁。
「WTO 合意と開発途上国」『人文・自然研究』第 3 号, 2009 年 3 月, 71-125 頁。

（c） 翻訳

D. ハーベイ『空間編成の経済理論』(共訳)大明堂, 1990 年 1 月, (第 9 章担当), 363-422 頁。
D. ハーベイ『都市の資本論』(共訳)青木書店, 1991 年 12 月, (第 3 章担当), 91-124 頁。

（d） その他

[書評]
森岡孝二編「格差社会の構造—グローバル資本主義の断層」『経済』, 2008年2月号。
[座談会]
「現代の生活不安・社会不安をどう打開するか」『経済』No. 114 号, 2005 年 3 月号。

B. 最近の研究活動

（a） 国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

＊「『資本論』と現代資本主義」, 中国〈資本論〉研究会第 12 回学術研究会, 中国湘譚大学, 2004 年 10 月
＊「WTO 体制とは何か」, 第 5 回東北アジア経済と貿易発展, 中国湖南商学院, 2006 年 5 月
＊「グローバリゼーションと先進国の労働者」, 東アジア地域統合と地域協力, 中国南開大学, 2006 年 11 月
「経済理論学会第55回大会」共通論題コメンテーター, 横浜国立大学, 2007年10月21日
＊「グローバリゼーションと多国籍企業」, 東京唯物論研究会シンポジウム報告, 法政大学, 2007年11月17日
＊「マルクス経済学の課題—社会主義的市場経済論の具体化に向けて」中国〈資本論〉研究会第14次学術検討会, 中国河南大学, 2008年10月17日

6. 学内行政

（b） 学内委員会

一橋大学構内交通問題対策委員会（2000 年 4 月より）

中和寮寮監(2003 年 12 月 － 2005 年 12 月)
HQ 編集委員(2006 年 4 月 － 2008 年 3 月)
附属図書館委員(2008 年 4 月 － 2010 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

経済理論学会
政治経済学・経済史学会

8. 各種委員会活動

東京弁護士会人権賞選考委員会委員(2008 年)
三鷹市社会教育会館「生涯学習」講師(2008 年)
日野市中央公民館「成人事業」講師(2008 年)